



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月19日
東証二部・札証

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)角野 中原
問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)青木 利壽

TEL (011)888-2051

定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成20年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	73,494	△0.8	1,368	95.0	1,358	104.2	835	841.0
18年12月期	74,121	△3.0	701	177.4	665	325.1	88	△20.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	22	86	—	—	2.3		3.1		1.9	
18年12月期	2	43	—	—	0.2		1.6		0.9	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	44,293		36,206		81.7		990 56	
18年12月期	41,995		35,908		85.5		982 28	

(参考) 自己資本 19年12月期 36,206百万円 18年12月期 35,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	4,988		△3,750		△660		5,213	
18年12月期	3,113		△3,025		△660		4,635	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 9 00	円 9 00	円 18 00	百万円 658	% 740.7	% 1.8
19年12月期	円 9 00	円 9 00	円 18 00	百万円 657	% 75.5	% 1.8
20年12月期(予想)	円 9 00	円 9 00	円 18 00	百万円 657	% 109.7	% 1.8

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	34,800	1.4	100	△38.0	50	△61.8	△200	—	△5	47
通期	74,500	1.4	950	△30.6	900	△33.7	600	△28.2	16	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 38,034,493株 18年12月期 38,034,493株

② 期末自己株式数 19年12月期 1,482,761株 18年12月期 1,478,357株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	63,630	△1.4	907	252.9	1,075	181.5	808	—
18年12月期	64,562	△3.7	257	—	382	—	△627	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	22	13	—	—
18年12月期	△17	16	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月期	41,296	34,709	34,709	84.0	949	60	
18年12月期	39,715	34,433	34,433	86.7	941	92	

(参考) 自己資本

19年12月期 34,709百万円

18年12月期 34,433百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	30,100	1.1	△50	—	100	2.9	△250	—	△6	84
通期	64,500	1.4	550	△39.4	650	△39.6	350	△56.7	9	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による素材価格の上昇などの影響がありましたが、企業業績の好調に加え、雇用情勢が改善するなど、おおむね回復基調で推移しました。

清涼飲料業界では、最盛期が好天に恵まれ一時的に需要の伸びが見られたものの、販売競争は一段と激しさを増しました。とりわけ北海道においては、個人消費が低調に推移して、大型小売店販売額が7ヶ月連続で前年を下回るなど、依然として厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは前期に引き続き中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、競争力のある販売体制の構築、コスト削減と投資効率の向上並びに経営基盤の強化に取り組みました。

営業面では、コカ・コーラのブランドイメージを力強くアピールするため、新パッケージグラフィックを導入するとともに、「コカ・コーラ」、「ノンカロリー コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」の「スリーコーク戦略」によりコカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、コカ・コーラブランドの価値の向上をはかりました。また、より本格的な味わいを求める消費者ニーズに対応するため、コーヒー飲料では「ジョージア ヴィンテージレベール」を、緑茶飲料では「綾鷹（あやたか） 上煎茶」を発売しました。さらに、ジョージアブランドにおける基幹商品である「ジョージア オリジナル」、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド」について、容量を増加させた新パッケージ「ジョージア BIGオリジナル」、「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド 250g 増量缶」を発売し、新たな消費者層の獲得を目指しました。これらのほか、当期の主な新商品として、果汁飲料の「クー パッション・オレ」を、機能性飲料の「アクエリアス シャープチャージ」を、ティー飲料の「一（はじめ） 茶織」を、ミネラルウォーター飲料の「アクアセラピーミナクア」などをそれぞれ発売しました。当期のプロモーションとしては、音楽や映像をダウンロードできるiTunes（アイチューズ）とのコラボレーションにより実現した「Coke + iTunes プロモーション」やジョージアブランドとして「ジョージアミッションプロモーション」を実施するとともに、北海道日本ハムファイターズやコンサドーレ札幌の応援プロモーションなどを実施し、各飲料分野における販売強化及び北海道内におけるさらなる需要の創出につとめました。

企業体質の強化策としては、2月に研修施設としてトレーニングセンターを開設し、北海道コカ・コーラグループのオペレーションスタッフに対する教育の充実をはかり、販売力の強化につとめました。また、安全・安心な商品の提供と消費者からの高い満足と信頼を獲得するため、国際標準化機構「ISO 9001：2000（品質マネジメントシステム）」の認証を、2月に全事業所で取得しました。10月には、社員意識や公的年金制度の変化に対応し、企業年金制度を改定しました。

地域との結びつきを深める活動については、北海道及び自治体との協働により、災害情報及び防災情報を発信する電光掲示機能や飲料の無償提供機能を搭載した災害対応型自動販売機を導入しました。また、国土交通省北海道開発局との協働により、「道の駅」で道路情報などを発信する「おしらせ道ねっと」、北海道警察札幌方面の2警察署との協働により、防犯広報や事件情報を発信する「防犯ほっとインフォメーション」の運用など、自動販売機を活用した取り組みを行いました。このほか、3月に「北海道日本ハムファイターズ」とスポンサー契約を締結するとともに、引き続きオフィシャルスポンサーとして北海道のJリーグチーム「コンサドーレ札幌」や北海道を代表する祭り「YOSAKOI ソーラン祭り」を地域の皆様とともに応援しています。

環境保全活動については、北海道の自然保護活動を応援するため、世界自然遺産「知床」の雪景色を描いた「ジョージア サントスプレミアム 北海道限定デザイン缶」の売上金の一部を、北海道に寄付することとしました。また、知床を擁する自治体との協働の取り組みとして、斜里町及び羅臼町との間で、町内に設置する自動販売機の売上の一部を知床の環境保全活動へ寄付する協定を締結しています。さらに、引き続きコカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0 システム」を推進し、廃棄物の削減・再資源化、省資源・省エネルギーによる環境負荷の低減につとめ、環境に配慮した活動を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は734億9千4百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は13億6千8百万円（前年同期比95.0%増）、経常利益は13億5千8百万円（前年同期比104.2%増）となりました。なお、特別利益として退職給付制度移行時差益など28億6千7百万円、特別損失として投資有価証券評価損及び役員退職慰労引当金繰入額など14億5千3百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は27億7千2百万円（前年同期比319.3%増）、法人税等調整額などを控除した当期純利益は8億3千5百万円（前年同期比841.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、退職給付制度変更の影響による前払年金費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ22億9千8百万円増加し、442億9千3百万円になりました。負債は、長期繰延税金負債の増加や役員退職慰労引当金の計上により、前連結会計年度に比べ、19億9千9百万円増加し、80億8千6百万円になりました。純資産は、利益剰余金の、剰余金の配当による減少と当期純利益による増加、並びにその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円増加し、362億6百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ5億7千7百万円増加し、52億1千3百万円になりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動の結果によって得られた資金は、49億8千8百万円（前年同期31億1千3百万円の収入）になりました。これは税金等調整前当期利益が27億7千2百万円、減価償却36億6千4百万円、役員退職慰労引当金の増加10億5千1百万円、仕入債務の増加3億7千5百万円などに対し、退職給付引当金の減少37億6千5百万円などがあつたことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は37億5千万円（前年同期30億2千5百万円の使用）になりました。これは主に市場における競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強など、有形固定資産の取得による支出38億5千5百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は6億6千万円（前年同期6億6千万円の使用）になりました。これは主に配当金の支払6億5千6百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率	79.0	83.6	85.8	85.5	81.7
時価ベースの自己資本比率	45.0	53.2	64.7	62.5	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,282.7	172.1	6,106.1	3,740.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資等への必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

次期は中間期配当金9円、期末期配当金9円とさせていただきますので、年間配当金は、18円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約並びにザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

② コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造及び物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラボトラーとその共同事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

③ 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」の認証を取得いたしました。製品の安全性はもちろんのことお客様の一層の満足度向上を図るため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

④ 清涼飲料業界について

I 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済状況による影響について

I 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましても、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

⑥ 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

⑧ 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eK0システム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害等によって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災等により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社7社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容にしているのに対し、当社グループは飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

① 飲料・食品製造販売事業

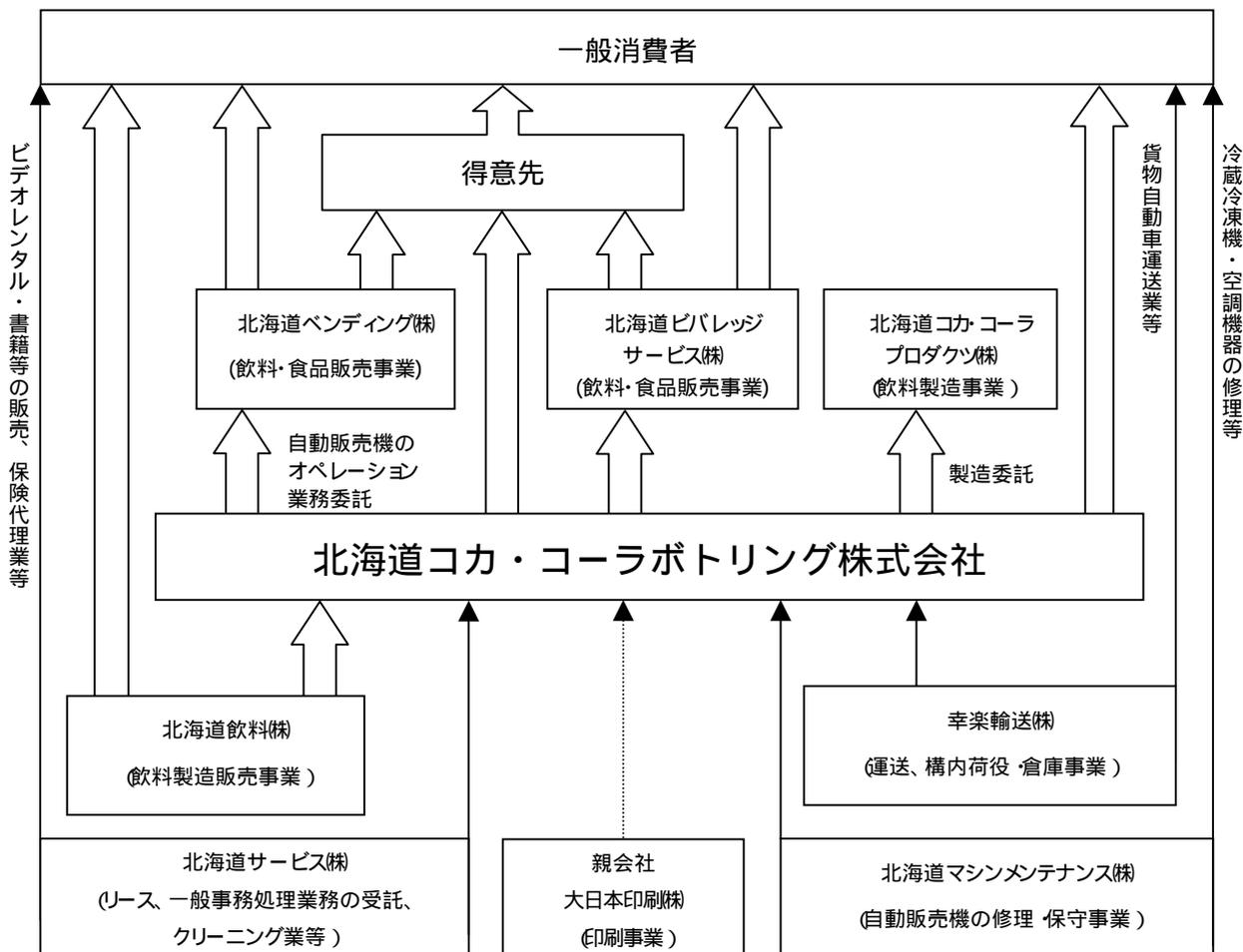
当社が販売するほか、北海道ビバレッジサービス株式会社が自動販売機による販売事業、北海道ベンディング株式会社が自動販売機のオペレーション活動をそれぞれ行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造事業を行い、北海道飲料株式会社はミネラルウォーター等を製造し当社に供給しております。

② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業、北海道マシンメンテナンス株式会社が冷蔵冷凍機・空調機器の修理等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業)



(注) 印は、連結子会社であります。

3 経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の統合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

2 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益9億5千万円を経営目標としております。

3 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要の低迷が続き、一段と厳しさを増しています。

こうした状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応すべく、平成18年からの中期経営計画を「変化への挑戦～北の大地とともに～」として展開し、経営基盤の強化、グループ連結経営の確立、環境問題や地域貢献活動などへの具体的な取り組みをしてきました。

本年は中期経営計画の締めくくりの年でありますので、これまで以上に地域や消費者に密着した活動を実施し、成果につながるよう計画を実行しています。また、「地域から信頼され、認められる企業」を目指し、サービスマネジメントや企業ブランディング活動を推進し、選択と集中による投資効率の改善をはかり、業績と企業価値の向上に努めています。

4 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、民間需要に支えられ緩やかな景気回復が続くものと見込まれますが、金融市場の変動や原油価格の動向など、景気の先行きは依然として予断を許しません。

清涼飲料業界においても、シェア獲得を目指した販売競争は一段と激化し、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」に基づき、各飲料分野での一層の拡販はもとより、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実をはかるとともに、「ISO 9001:2000 (品質マネジメントシステム)」の認証取得による品質管理の徹底に取り組み、「地域に信頼され、認められる企業」を目指していきます。

5 その他、会社の経営上重要な事項

(1) 製造許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社及びコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間で締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の製造及び商標使用等に関するものであります。

(2) ディストリビューション許諾契約

本契約は、当社とザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間で、北海道を販売地域として締結され、コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、爽健美茶等の販売に関するものであります。

(3) 退職年金制度の変更について

当社及び連結子会社(1社除く。)は、平成19年10月よりグループの退職年金制度であります確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止いたしました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,645		5,223		577	
2 受取手形及び売掛金	※1	5,250		5,250		0	
3 たな卸資産		2,294		2,178		△115	
4 繰延税金資産		0		1		0	
5 その他		1,690		1,400		△289	
6 貸倒引当金		△23		△33		△10	
流動資産合計		13,858	33.0	14,020	31.7	162	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		21,406		21,203		△203	
減価償却累計額		13,126	8,280	13,334	7,868	△208	△411
(2) 機械装置及び運搬具		14,361		14,777		415	
減価償却累計額		10,312	4,048	11,060	3,716	△747	△332
(3) 販売機器		22,191		21,720		△471	
減価償却累計額		17,663	4,527	16,910	4,809	752	281
(4) 工具器具及び備品		1,494		1,462		△31	
減価償却累計額		1,162	331	1,178	283	△16	△48
(5) 土地		6,708		6,590		△118	
(6) 建設仮勘定		37		—		△37	
有形固定資産合計		23,934	57.0	23,268	52.5	△666	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		328		326		△1	
(2) その他		125		26		△99	
無形固定資産合計		453	1.1	352	0.8	△100	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,081		1,024		△56	
(2) 長期貸付金		82		137		54	
(3) 繰延税金資産		114		59		△55	
(4) 前払年金費用		—		4,716		4,716	
(5) 長期前払費用		—		197		197	
(6) その他		2,595		599		△1,996	
(7) 貸倒引当金		△125		△83		42	
投資その他の資産合計		3,748	8.9	6,651	15.0	2,903	
固定資産合計		28,136	67.0	30,272	68.3	2,136	
資産合計		41,995	100.0	44,293	100.0	2,298	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		724		1,099		375	
2 未払法人税等		71		90		19	
3 役員賞与引当金		42		—		△42	
4 その他		4,289		3,740		△549	
流動負債合計		5,127	12.2	4,931	11.1	△196	
II 固定負債							
1 長期預り保証金		13		11		△1	
2 退職給付引当金		827		141		△686	
3 役員退職慰労引当金		—		1,051		1,051	
4 繰延税金負債		117		1,950		1,832	
固定負債合計		959	2.3	3,155	7.2	2,196	
負債合計		6,086	14.5	8,086	18.3	1,999	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935		2,935		—	
2 資本剰余金		4,924		4,924		0	
3 利益剰余金		29,064		29,242		177	
4 自己株式		△889		△892		△3	
株主資本合計		36,035	85.8	36,210	81.8	174	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△127		△3		123	
評価・換算差額等合計		△127	△0.3	△3	△0.1	123	
純資産合計		35,908	85.5	36,206	81.7	298	
負債純資産合計		41,995	100.0	44,293	100.0	2,298	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			74,121	100.0		73,494	100.0	△ 627
II 売上原価			45,946	62.0		45,057	61.3	△ 889
売上総利益			28,174	38.0		28,436	38.7	261
III 販売費及び一般管理費	※1		27,472	37.1		27,068	36.8	△ 404
営業利益			701	0.9		1,368	1.9	666
IV 営業外収益								
1 受取利息		10			19		9	
2 受取配当金		6			5		△ 1	
3 固定資産賃貸収入		28			25		△ 2	
4 その他		66	111	0.2	77	128	0.2	11
V 営業外費用								
1 固定資産除売却損	※2	94			99		4	
2 固定資産賃借料		32			1		△ 31	
3 その他		20	148	0.2	37	138	0.2	16
経常利益			665	0.9		1,358	1.8	693
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※3	26			6		△ 19	
2 固定資産売却益	※4	83			19		△ 64	
3 貸倒引当金戻入益		7			2		△ 4	
4 退職給付制度移行時差益		—			2,836		2,836	
5 生産資産廃棄費用 補償金		3			—		△ 3	
6 投資有価証券売却益		—			1		1	
7 その他		1	121	0.2	—	2,867	3.9	△ 1
2,746								
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※5	—			2		2	
2 固定資産除売却損	※6	52			119		66	
3 固定資産売却損	※7	—			2		2	
4 減損損失	※8	—			57		57	
5 転籍一時金		44			—		△ 44	
6 生産資産廃棄費用 負担金		23			53		30	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			972		972	
8 投資有価証券評価損		—			216		216	
9 その他		5	125	0.2	28	1,453	2.0	23
1,327								
税金等調整前当期純利益			661	0.9		2,772	3.8	2,111
法人税、住民税及び事業税		26			45		19	
法人税等調整額		546	572	0.8	1,890	1,936	2.6	1,344
1,364								
当期純利益			88	0.1		835	1.1	746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,665	△886	36,639
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(利益処分による)	—	—	△329	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△329	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	—	△31	—	△31
当期純利益	—	—	88	—	88
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△601	△2	△603
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	△25	△25	36,613
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(利益処分による)	—	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	—	△31
当期純利益	—	—	88
自己株式の取得	—	—	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△101	△101	△101
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△101	△101	△705
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,064	△889	36,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△657	—	△657
当期純利益	—	—	835	—	835
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	177	△3	174
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	29,242	△892	36,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	△127	△127	35,908
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△657
当期純利益	—	—	835
自己株式の取得	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	123	123	123
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	123	123	298
平成19年12月31日残高(百万円)	△3	△3	36,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		661	2,772	2,111
2 減価償却費		3,568	3,664	96
3 減損損失		—	57	57
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7	△32	△24
5 役員賞与引当金の増減額		42	△42	△84
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,188	△3,765	△2,576
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	1,051	1,051
8 受取利息及び受取配当金		△16	△24	△8
9 固定資産除売却損益(売却益:△)		60	202	141
10 投資有価証券評価損		0	216	216
11 投資有価証券売却損益(売却益:△)		△1	△1	0
12 有価証券売却損益(売却益:△)		0	—	0
13 転籍一時金		44	—	△44
14 売上債権の増減額(増加:△)		△167	△109	57
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△8	115	123
16 仕入債務の増減額(減少:△)		84	375	291
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		△37	21	58
18 役員賞与の支払額		△31	—	31
19 その他		209	513	304
小計		3,211	5,015	1,804
21 転籍一時金の支払額		△18	—	18
22 法人税等の支払額		△79	△27	52
営業活動による キャッシュ・フロー		3,113	4,988	1,875

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△501	—	501
2 有価証券の償還による収入		501	—	△501
3 有形固定資産の取得による支出		△2,851	△3,855	△1,004
4 有形固定資産の売却による収入		209	509	300
5 無形固定資産の取得による支出		△125	△139	△14
6 投資有価証券の取得による支出		△165	△47	117
7 投資有価証券の売却による収入		1	8	6
8 貸付による支出		—	△65	△65
9 貸付金の回収による収入		8	8	0
10 利息及び配当金の受取額		16	24	8
11 その他		△120	△195	△74
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,025	△3,750	△725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△2	△3	△1
2 自己株式の売却による収入		—	0	0
3 配当金の支払額		△656	△656	0
4 利息の支払額		0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー		△660	△660	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△571	577	1,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,207	4,635	△571
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,635	5,213	577

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p> <p>なお、上記のうち北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社については、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ペンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ビバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。	同左												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1451 914 1541"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	販売機器	5～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 1451 1393 1541"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>当中間連結会計期間においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。なお、当中間連結会計期間における損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	販売機器	5～6年
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
販売機器	5～6年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	4～17年													
販売機器	5～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社(1社除く。)は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理をおこなっております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,836百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は79百万円、税金等調整前当期純利益は1,051百万円各々減少しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、連結調整勘定の当期計上はありません。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,908百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券の償還による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度11百万円)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度1,638百万円)</p> <p>2 従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。(前連結会計年度290百万円)</p>

(追加情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 9百万円</p>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 8百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,178百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>5,273百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td>7,828百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>2,482百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,337百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>_____</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内訳は、建物及び構築物23百万円、建物等解体費用12百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円	(2) 販売手数料	5,273百万円	(3) 給与及び手当	7,828百万円	(4) 運搬費	2,482百万円	(5) 減価償却費	2,337百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>5,308百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 給与及び手当</td> <td>7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 運搬費</td> <td>2,377百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減価償却費</td> <td>2,562百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金等であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 前期損益修正損は、租税公課の過怠税等によるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内訳は、無形固定資産80百万円、建物等解体費用14百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>由仁町</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>札幌市他</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、貸貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,209百万円	(2) 販売手数料	5,308百万円	(3) 給与及び手当	7,489百万円	(4) 運搬費	2,377百万円	(5) 減価償却費	2,562百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,178百万円																																				
(2) 販売手数料	5,273百万円																																				
(3) 給与及び手当	7,828百万円																																				
(4) 運搬費	2,482百万円																																				
(5) 減価償却費	2,337百万円																																				
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,209百万円																																				
(2) 販売手数料	5,308百万円																																				
(3) 給与及び手当	7,489百万円																																				
(4) 運搬費	2,377百万円																																				
(5) 減価償却費	2,562百万円																																				
用途	種類	場所	減損損失																																		
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																		
遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円																																		
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	329	9	平成18年6月30日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の取得によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少737株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	329	9	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	328	9	平成19年6月30日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,645百万円	現金及び預金勘定 5,223百万円
有価証券 一百万円	有価証券 一百万円
計 4,645百万円	計 5,223百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円
償還期間が3ヶ月を超える債権 一百万円	償還期間が3ヶ月を超える債権 一百万円
現金及び現金同等物 4,635百万円	現金及び現金同等物 5,213百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,402	4,718	74,121	—	74,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5,298	5,298	(5,298)	—
計	69,403	10,017	79,420	(5,298)	74,121
営業費用	68,918	9,870	78,789	(5,369)	73,419
営業利益	484	146	631	70	701
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	40,548	3,472	44,020	(2,025)	41,995
減価償却費	3,430	153	3,583	(14)	3,568
資本的支出	3,065	125	3,191	(23)	3,167

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,715	4,778	73,494	—	73,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3,855	3,857	(3,857)	—
計	68,716	8,634	77,351	(3,857)	73,494
営業費用	67,546	8,505	76,052	(3,926)	72,125
営業利益	1,170	128	1,299	69	1,368
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	42,228	3,272	45,501	(1,208)	44,293
減価償却費	3,533	145	3,678	(14)	3,664
減損損失	57	—	57	—	57
資本的支出	3,580	99	3,680	(25)	3,655

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アケリアス、一(はじめ)、爽健美茶、 煌、紅茶花伝、クーなど
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
子会社	北海道 ベンディ ング(株)	北海道 札幌市 清田区	10	自動販売 機のオペ レーショ ン業務	所有 直接 100%	なし	当社の自 動販売機 による商 品販売業 務を委託	自動販売 機のオペ レーショ ンの業務 委託 ※1	2,463	—	—
								運転資金 の貸付 ※2	12	貸付金	1,667

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

※2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△110百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△2百万円</u></p>	未払事業税・未払事業所税	28百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	556百万円	役員賞与引当金	17百万円	投資有価証券評価損	46百万円	税務上の繰越欠損金	2,504百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	131百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	3,373百万円	評価性引当額	△3,242百万円	繰延税金資産合計	130百万円	その他有価証券評価差額金	△7百万円	前払年金費用	△110百万円	固定資産圧縮積立金	△15百万円	繰延税金負債小計	△133百万円	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	△133百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,386百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,664百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,604百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△1,932百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△1,951百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,951百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,889百万円</u></p>	未払事業税・未払事業所税	29百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	607百万円	役員退職慰労引当金	404百万円	投資有価証券評価損	133百万円	税務上の繰越欠損金	2,386百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	59百万円	減損損失	31百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	3,664百万円	評価性引当額	△3,604百万円	繰延税金資産合計	61百万円	その他有価証券評価差額金	△4百万円	前払年金費用	△1,932百万円	固定資産圧縮積立金	△14百万円	繰延税金負債小計	△1,951百万円	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	△1,951百万円
未払事業税・未払事業所税	28百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	556百万円																																																																								
役員賞与引当金	17百万円																																																																								
投資有価証券評価損	46百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,504百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	131百万円																																																																								
減損損失	25百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																								
その他	8百万円																																																																								
繰延税金資産小計	3,373百万円																																																																								
評価性引当額	△3,242百万円																																																																								
繰延税金資産合計	130百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△7百万円																																																																								
前払年金費用	△110百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△15百万円																																																																								
繰延税金負債小計	△133百万円																																																																								
評価性引当額	一百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△133百万円																																																																								
未払事業税・未払事業所税	29百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	607百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	404百万円																																																																								
投資有価証券評価損	133百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,386百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	59百万円																																																																								
減損損失	31百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																								
その他	10百万円																																																																								
繰延税金資産小計	3,664百万円																																																																								
評価性引当額	△3,604百万円																																																																								
繰延税金資産合計	61百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4百万円																																																																								
前払年金費用	△1,932百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△14百万円																																																																								
繰延税金負債小計	△1,951百万円																																																																								
評価性引当額	一百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△1,951百万円																																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table>	流動資産 — 繰延税金資産	0百万円	固定資産 — 繰延税金資産	114百万円	流動負債 — 繰延税金負債	117百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,950百万円</td></tr> </table>	流動資産 — 繰延税金資産	1百万円	固定資産 — 繰延税金資産	59百万円	流動負債 — 繰延税金負債	1,950百万円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	0百万円																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	114百万円																																																																								
流動負債 — 繰延税金負債	117百万円																																																																								
流動資産 — 繰延税金資産	1百万円																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	59百万円																																																																								
流動負債 — 繰延税金負債	1,950百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td><td style="text-align: right;">39.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>86.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	損失金(税務上の当期欠損金額)	39.1%	税務上の繰越欠損金の利用	△7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%	住民税均等割額	3.8%	未認識の税効果(評価性引当額)	8.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.6%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未認識の税効果(評価性引当額)</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>69.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	損失金(税務上の当期欠損金額)	2.7%	税務上の繰越欠損金の利用	△5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%	住民税均等割額	0.9%	未認識の税効果(評価性引当額)	11.1%	その他	20.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.9%</u>																																				
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																								
損失金(税務上の当期欠損金額)	39.1%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△7.2%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%																																																																								
住民税均等割額	3.8%																																																																								
未認識の税効果(評価性引当額)	8.4%																																																																								
その他	0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.6%</u>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																								
損失金(税務上の当期欠損金額)	2.7%																																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△5.3%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%																																																																								
住民税均等割額	0.9%																																																																								
未認識の税効果(評価性引当額)	11.1%																																																																								
その他	20.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>69.9%</u>																																																																								

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	48	88	40
小計	48	88	40
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	461	301	△159
小計	461	301	△159
合計	509	389	△119

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

売 却 額 (単位：百万円)	売却益の合計 (単位：百万円)	売却損の合計 (単位：百万円)
503	1	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	691

2 当連結会計年度

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	51	85	34
小計	51	85	34
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	248	215	△33
小計	248	215	△33
合計	299	300	0

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

売却額(単位:百万円)	売却益の合計(単位:百万円)	売却損の合計(単位:百万円)
8	1	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	710
非上場社債	14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 当社の状況

企業年金制度は、平成16年6月に設立しております。

退職一時金制度は、平成10年4月に設定しております。

(3) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社、退職一時金制度は6社で有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

イ 退職給付債務	△22,652百万円
ロ 年金資産	24,407百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,754百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	△944百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	810百万円
ト 前払年金費用	1,638百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△827百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	479百万円
ロ 利息費用	549百万円
ハ 期待運用収益	△658百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△43百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	326百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日より退職年金制度であります確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止いたしました。

(2) 連結子会社の状況

適格退職年金制度は1社有しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

イ 退職給付債務	△18,345 百万円
ロ 年金資産	22,097 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,751 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	— 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	823 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,575 百万円
ト 前払年金費用	4,716 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△141 百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

イ 勤務費用(注2)	363 百万円
ロ 利息費用	507 百万円
ハ 期待運用収益	△720 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	— 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△181 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△30 百万円
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△2,836 百万円
チ その他(注3)	12 百万円
リ 計(ヘ+ト+チ)	△2,855 百万円

(注) 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 3 その他は、確定拠出年金への掛金および前払退職金としての支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—

5 退職給付制度の変更および移行に関する事項

当社及び連結子会社(1社除く。)は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間連結会計期間において上記移行の会計処理をおこなっております。)これに伴う影響額は、次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	2,570 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	265 百万円
ハ 退職給付引当金の減少(イ+ロ)	2,836 百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は1,639百万円であり、平成19年10月に移管しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	982円28銭	1株当たり純資産額	990円56銭
1株当たり当期純利益金額	2円43銭	1株当たり当期純利益金額	22円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,908	36,206
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,908	36,206
期末の普通株式の数(千株)	36,556	36,551

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	88	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	88	835
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,557	36,554

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,272		4,652		380		
2 受取手形		0		0		0		
3 売掛金		4,447		4,411		△35		
4 商品		1,715		1,636		△78		
5 貯蔵品		18		14		△3		
6 前渡金		398		—		△398		
7 前払費用		90		207		116		
8 未収入金		1,076		1,088		11		
9 その他		66		91		24		
10 貸倒引当金		△21		△31		△10		
流動資産合計		12,063	30.4	12,071	29.2	7		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		17,996		17,758		△238		
減価償却累計額		10,519	7,477	10,721	7,036	△201	△440	
(2) 構築物		2,850		2,885		35		
減価償却累計額		2,323	527	2,316	568	6	41	
(3) 機械及び装置		13,270		13,705		434		
減価償却累計額		9,374	3,896	10,140	3,565	△766	△331	
(4) 車両及び運搬具		15		5		△10		
減価償却累計額		14	1	5	0	9	0	
(5) 販売機器		21,992		21,678		△313		
減価償却累計額		17,501	4,490	16,880	4,798	620	307	
(6) 工具器具及び備品		751		737		△14		
減価償却累計額		608	142	603	133	4	△9	
(7) 土地			6,517		6,399		△118	
(8) 建設仮勘定			37		—		△37	
有形固定資産合計			23,090	58.1		22,501	54.5	△588

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		315		319		4	
(2) その他		122		23		△98	
無形固定資産合計		438	1.1	343	0.8	△94	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,053		1,007		△46	
(2) 関係会社株式		290		290		—	
(3) 出資金		0		1		1	
(4) 長期貸付金		82		137		54	
(5) 関係会社長期貸付金		2,694		2,477		△217	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		60		19		△40	
(7) 長期前払費用		287		194		△92	
(8) 前払年金費用		437		3,221		2,784	
(9) 繰延税金資産		49		—		△49	
(10) 積立保険料		407		407		—	
(11) その他		165		138		△27	
(12) 貸倒引当金		△1,406		△1,515		△109	
投資その他の資産合計		4,122	10.4	6,379	15.4	2,256	
固定資産合計		27,651	69.6	29,224	70.8	1,573	
資産合計		39,715	100.0	41,296	100.0	1,581	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		282		646		363	
2 未払金	※1	1,672		1,513		△159	
3 未払費用		784		632		△152	
4 未払法人税等		64		63		△1	
5 預り金	※1	1,249		1,101		△147	
6 前受収益		6		5		0	
7 役員賞与引当金		42		—		△42	
8 設備未払金	※1	518		211		△307	
9 その他		60		94		34	
流動負債合計		4,681	11.8	4,268	10.3	△413	
II 固定負債							
1 長期預り保証金		4		2		△1	
2 繰延税金負債		—		1,319		1,319	
3 退職給付引当金		596		—		△596	
4 役員退職慰労引当金		—		996		996	
固定負債合計		600	1.5	2,318	5.6	1,717	
負債合計		5,282	13.3	6,587	16.0	1,304	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,935	7.4	2,935	7.1		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,924		4,924			
(2) その他資本剰余金		0		0			
資本剰余金合計		4,924	12.4	4,924	11.9		0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		733		733			—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		22		21			△1
別途積立金		26,070		25,070			△1,000
繰越利益剰余金		773		1,925			1,152
利益剰余金合計		27,600	69.4	27,751	67.2		150
4 自己株式		△889	△2.2	△892	△2.2		△3
株主資本合計		34,570	87.0	34,718	84.1		147
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△137	△0.3	△9	0.0		128
評価・換算差額等 合計		△137	△0.3	△9	0.0		128
純資産合計		34,433	86.7	34,709	84.0		276
負債純資産合計		39,715	100.0	41,296	100.0		1,581

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高								
1 商品売上高		60,278		59,455			△823	
2 その他売上高								
(1) 受託収入		4,031		3,854			△176	
(2) その他	※1	251	64,562	319	63,630	100.0	68	△931
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		1,721		1,715			△6	
(2) 当期商品仕入高		39,872		39,004			△868	
計		41,594		40,719			△874	
(3) 他勘定振替高	※2	4,052		4,215			162	
(4) 商品期末たな卸高		1,715	35,826	1,636	34,868		△78	△957
2 その他売上原価								
(1) 受託原価	※3	3,791		3,715			△76	
(2) その他		251	4,043	319	4,035		68	△8
売上原価合計			39,869		38,903	61.1		△965
売上総利益			24,692		24,726	38.9		33
III 販売費及び一般管理費	※4		24,435		23,818	37.4		△616
営業利益			257		907	1.4		650
IV 営業外収益								
1 受取利息		16		27			11	
2 有価証券利息		—		0			0	
3 受取配当金	※5	90		110			19	
4 有価証券売却益		0		—			0	
5 固定資産賃貸収入	※6	158		149			△9	
6 事務手数料収入	※7	50		74			24	
7 その他		35	351	48	410	0.6	12	59
V 営業外費用								
1 支払利息		0		0			0	
2 固定資産除却損	※8	91		99			8	
3 営業外租税		24		25			1	
4 貸与資産減価償却費		68		62			△5	
5 固定資産賃借料		32		29			△3	
6 たな卸資産廃棄損		0		—			0	
7 その他		9	226	24	242	0.4	15	16
経常利益			382		1,075	1.7		693

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※9	26		4		△21	
2 固定資産売却益	※10	83		17		△66	
3 投資有価証券売却益		1		1		0	
4 生産資産廃棄費用補償金		3		—		△3	
5 貸倒引当金戻入益		34		2		△31	
6 退職給付制度移行時差益		—	148	2,636	2,662	2,636	2,514
0.2							
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※11	—		1		1	
2 固定資産売却損	※12	—		1		1	
3 固定資産除却損	※13	46		111		64	
4 減損損失	※14	—		57		57	
5 投資有価証券評価損		0		216		216	
6 転籍一時金		44		0		△43	
7 役員退職慰労引当金繰入額		—		929		929	
8 生産資産廃棄費用負担金		23		53		30	
9 その他		1	115	173	1,544	172	1,429
2.4							
税引前当期純利益			415		2,193		1,777
3.4							
法人税、住民税及び事業税		18		16		△2	
法人税等調整額		1,024	1,042	1,368	1,384	343	341
当期純利益(△は損失)			△627		808		1,436
△1.0							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成17年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し (利益処分による)	—	—	—	—	—	△1
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(利益処分による)	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—
役員賞与金(利益処分による)	—	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△2
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成17年12月31日残高(百万円)	27,070	1,087	28,917	△886	35,890	△48	△48	35,842
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し (利益処分による)	—	1	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(利益処分による)	—	△329	△329	—	△329	—	—	△329
剰余金の配当(中間配当)	—	△329	△329	—	△329	—	—	△329
役員賞与金(利益処分による)	—	△31	△31	—	△31	—	—	△31
当期純損失(△)	—	△627	△627	—	△627	—	—	△627
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△89	△89	△89
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	△314	△1,317	△2	△1,319	△89	△89	△1,409
平成18年12月31日残高(百万円)	26,070	773	27,600	△889	34,570	△137	△137	34,433

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
平成18年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	22
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△1
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△1
平成19年12月31日残高(百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	21

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日残高(百万円)	26,070	773	27,600	△889	34,570	△137	△137	34,433
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	1	—	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩し	△1,000	1,000	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△657	△657	—	△657	—	—	△657
当期純利益	—	808	808	—	808	—	—	808
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	128	128	128
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,000	1,152	150	△3	147	128	128	276
平成19年12月31日残高(百万円)	25,070	1,925	27,751	△892	34,718	△9	△9	34,709

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 7～12年 販売機器 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(販売機器・工具器具及び備品を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この改正による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 当中間期においては、減価償却システム変更の対応が困難であった為、旧定率法を採用しております。 なお、当中間期における損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ42百万円減少し、当期純損失は42百万円増加しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度を廃止しております。(なお、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当中間会計期間において上記移行の会計処理をおこなっております。)これに伴う影響額は、特別利益として2,636百万円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金規則に基づき、支給見込額のうち、当事業年度が負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は66百万円、税引前当期純利益は996百万円各々減少しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は34,433百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「前渡金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度9百万円)</p> <p>2 前事業年度において「その他の固定資産」に含めて表示しておりました積立保険料は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度407百万円)</p> <p>3 前事業年度において「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「設備未払金」は、負債・純資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度329百万円)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事務手数料収入」は、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、当事業年度は独立科目で掲記することといたしました。(前事業年度7百万円)</p>	

(追加情報)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,324百万円	※1 関係会社に対する負債(独立科目掲記分を除く) 未払金、預り金及び設備未払金の 合計額 1,016百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>※1 その他売上高は、販売機器賃貸に係る収益であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>商品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 受託原価 主要な費目及び金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 業務委託料</td> <td>1,994百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td>151百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,198百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td>2,777百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td>3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>1,953百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td>5,923百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約17%</td> </tr> </tbody> </table>		商品 (百万円)	販売リベート	3,810	内部使用高	242	販売費及び 一般管理費	242	販売促進費	96	福利厚生費	3	その他	142	合計	4,052	(1) 業務委託料	1,994百万円	(2) 減価償却費	1,135百万円	(3) 租税公課	151百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,150百万円	(2) 販売手数料	4,198百万円	(3) 運搬費	2,777百万円	(4) 給与及び手当	3,875百万円	(5) 退職給付費用	3百万円	(6) 減価償却費	1,953百万円	(7) 業務委託料	5,923百万円	販売費に属する費用	約83%	一般管理費に属する費用	約17%	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高は、日本コカ・コーラ(株)から販売数量に基づいて算出される販売リベート及び内部使用高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>商品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売リベート</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>内部使用高</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,215</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 受託原価 主要な費目及び金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 業務委託料</td> <td>2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 租税公課</td> <td>135百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td> <td>2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売手数料</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 運搬費</td> <td>2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 給与及び手当</td> <td>3,619百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td>△288百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 減価償却費</td> <td>2,093百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 業務委託料</td> <td>5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td>約84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td>約16%</td> </tr> </tbody> </table>		商品 (百万円)	販売リベート	3,911	内部使用高	304	販売費及び 一般管理費	304	販売促進費	81	福利厚生費	2	その他	220	合計	4,215	(1) 業務委託料	2,457百万円	(2) 減価償却費	1,033百万円	(3) 租税公課	135百万円	(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,169百万円	(2) 販売手数料	4,200百万円	(3) 運搬費	2,627百万円	(4) 給与及び手当	3,619百万円	(5) 退職給付費用	△288百万円	(6) 減価償却費	2,093百万円	(7) 業務委託料	5,935百万円	販売費に属する費用	約84%	一般管理費に属する費用	約16%
	商品 (百万円)																																																																																
販売リベート	3,810																																																																																
内部使用高	242																																																																																
販売費及び 一般管理費	242																																																																																
販売促進費	96																																																																																
福利厚生費	3																																																																																
その他	142																																																																																
合計	4,052																																																																																
(1) 業務委託料	1,994百万円																																																																																
(2) 減価償却費	1,135百万円																																																																																
(3) 租税公課	151百万円																																																																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,150百万円																																																																																
(2) 販売手数料	4,198百万円																																																																																
(3) 運搬費	2,777百万円																																																																																
(4) 給与及び手当	3,875百万円																																																																																
(5) 退職給付費用	3百万円																																																																																
(6) 減価償却費	1,953百万円																																																																																
(7) 業務委託料	5,923百万円																																																																																
販売費に属する費用	約83%																																																																																
一般管理費に属する費用	約17%																																																																																
	商品 (百万円)																																																																																
販売リベート	3,911																																																																																
内部使用高	304																																																																																
販売費及び 一般管理費	304																																																																																
販売促進費	81																																																																																
福利厚生費	2																																																																																
その他	220																																																																																
合計	4,215																																																																																
(1) 業務委託料	2,457百万円																																																																																
(2) 減価償却費	1,033百万円																																																																																
(3) 租税公課	135百万円																																																																																
(1) 広告宣伝費・販売促進費	2,169百万円																																																																																
(2) 販売手数料	4,200百万円																																																																																
(3) 運搬費	2,627百万円																																																																																
(4) 給与及び手当	3,619百万円																																																																																
(5) 退職給付費用	△288百万円																																																																																
(6) 減価償却費	2,093百万円																																																																																
(7) 業務委託料	5,935百万円																																																																																
販売費に属する費用	約84%																																																																																
一般管理費に属する費用	約16%																																																																																

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																						
<p>※5 関係会社に対する84百万円を含んでおります。</p> <p>※6 関係会社に対する130百万円を含んでおります。</p> <p>※7 関係会社に対する42百万円を含んでおります。</p> <p>※8 固定資産のうち、経常的に発生する除却損を営業外費用としております。</p> <p>※9 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※10 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>※11 _____</p> <p>※12 _____</p> <p>※13 固定資産除却損46百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※14 _____</p>	建物	22百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具及び備品	8百万円	建物等解体費	12百万円	<p>※5 関係会社に対する105百万円を含んでおります。</p> <p>※6 関係会社に対する124百万円を含んでおります。</p> <p>※7 関係会社に対する66百万円を含んでおります。</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 前期損益修正益は、租税公課の過年度過払分の還付金であります。</p> <p>※10 同左</p> <p>※11 前期損益修正損は、租税公課の過怠税によるものであります。</p> <p>※12 固定資産売却損は、構築物の売却によるものであります。</p> <p>※13 固定資産除却損111百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等解体費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※14 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>由仁町</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・構築物等</td> <td>由仁町</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>札幌市他</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当事業年度においては、土地、建物・構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>また、無形固定資産については、営業所の統廃合を進めてきましたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生しました。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しました。</p>	建物	5百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	7百万円	工具器具及び備品	2百万円	無形固定資産	80百万円	建物等解体費	14百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	由仁町	36百万円	遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円
建物	22百万円																																						
構築物	1百万円																																						
機械及び装置	2百万円																																						
工具器具及び備品	8百万円																																						
建物等解体費	12百万円																																						
建物	5百万円																																						
構築物	1百万円																																						
機械及び装置	7百万円																																						
工具器具及び備品	2百万円																																						
無形固定資産	80百万円																																						
建物等解体費	14百万円																																						
用途	種類	場所	減損損失																																				
遊休資産	土地	由仁町	36百万円																																				
遊休資産	建物・構築物等	由仁町	5百万円																																				
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	14百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,475,060	3,297	—	1,478,357
合計	1,475,060	3,297	—	1,478,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,297株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	1,478,357	5,141	737	1,482,761
合計	1,478,357	5,141	737	1,482,761

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,141株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,096百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,032百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△15百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△15百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>49百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	26百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	549百万円	役員賞与引当金	17百万円	不動産取得税	4百万円	投資有価証券評価損	46百万円	税務上の繰越欠損金	1,294百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	64百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	その他	12百万円	繰延税金資産小計	<u>2,096百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,032百万円</u>	繰延税金資産合計	64百万円	固定資産圧縮積立金	△15百万円	繰延税金負債小計	<u>△15百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△15百万円</u>	固定資産 — 繰延税金資産	49百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,247百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,463百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,463百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,304百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,319百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,319百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>△1,319百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,319百万円</td></tr> </table>	未払事業税・未払事業所税	26百万円	貸倒引当金	602百万円	役員退職慰労引当金	403百万円	棚卸資産評価損	6百万円	投資有価証券評価損	133百万円	繰越欠損金	1,247百万円	減損損失	25百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	14百万円	繰延税金資産小計	<u>2,463百万円</u>	評価性引当額	<u>△2,463百万円</u>	繰延税金資産合計	一百万円	固定資産圧縮積立金	△14百万円	退職給付引当金	△1,304百万円	繰延税金負債小計	<u>△1,319百万円</u>	評価性引当額	一百万円	繰延税金負債合計	<u>△1,319百万円</u>	固定負債 — 繰延税金負債	1,319百万円
未払事業税・未払事業所税	26百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	549百万円																																																																								
役員賞与引当金	17百万円																																																																								
不動産取得税	4百万円																																																																								
投資有価証券評価損	46百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,294百万円																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	64百万円																																																																								
減損損失	25百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																																								
その他	12百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,096百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△2,032百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	64百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△15百万円																																																																								
繰延税金負債小計	<u>△15百万円</u>																																																																								
評価性引当額	一百万円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△15百万円</u>																																																																								
固定資産 — 繰延税金資産	49百万円																																																																								
未払事業税・未払事業所税	26百万円																																																																								
貸倒引当金	602百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	403百万円																																																																								
棚卸資産評価損	6百万円																																																																								
投資有価証券評価損	133百万円																																																																								
繰越欠損金	1,247百万円																																																																								
減損損失	25百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																								
その他	14百万円																																																																								
繰延税金資産小計	<u>2,463百万円</u>																																																																								
評価性引当額	<u>△2,463百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	一百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	△14百万円																																																																								
退職給付引当金	△1,304百万円																																																																								
繰延税金負債小計	<u>△1,319百万円</u>																																																																								
評価性引当額	一百万円																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,319百万円</u>																																																																								
固定負債 — 繰延税金負債	1,319百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期欠損金額)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>164.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>251.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	損失金(税務上の当期欠損金額)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5%	住民税均等割額	4.4%	評価性引当額	<u>164.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>251.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>損失金(税務上の当期控除額)</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>24.2%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>63.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	損失金(税務上の当期控除額)	△2.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	<u>24.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.1%</u>																																												
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																								
損失金(税務上の当期欠損金額)	40.0%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5%																																																																								
住民税均等割額	4.4%																																																																								
評価性引当額	<u>164.2%</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>251.0%</u>																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																								
損失金(税務上の当期控除額)	△2.2%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																								
住民税均等割額	0.7%																																																																								
評価性引当額	<u>24.2%</u>																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.1%</u>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	941円92銭	1株当たり純資産額	949円60銭
1株当たり当期純損失金額	17円16銭	1株当たり当期純利益金額	22円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,433	34,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,433	34,709
期末の普通株式数 (千株)	36,556	36,551

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益(△は損失) (百万円)	△627	808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失) (百万円)	△627	808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,557	36,554

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

《参考資料》

売上高内訳表

(百万円未満切捨)

	前事業年度(A) (平成18年12月31日)		当事業年度(B) (平成19年12月31日)		比較増減 (B)-(A)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
炭酸飲料	13,611	21.1	13,535	21.3	△76	△0.6
非炭酸飲料	42,127	65.3	41,491	65.2	△635	△1.5
その他	4,539	7.0	4,428	7.0	△111	△2.4
炭酸・非炭酸 計	60,278	93.4	59,455	93.4	△823	△1.4
受託収入	4,031	6.2	3,854	6.1	△176	△4.4
その他	251	0.4	319	0.5	68	27.0
その他 計	4,283	6.6	4,174	6.6	△108	△2.5
合 計	64,562	100.0	63,630	100.0	△931	△1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員 の 異 動 等

1. 取締役の新任・退任 (平成20年3月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役候補者)	はしもと こういち 橋 本 耕 一 (現 大日本印刷株式会社役員 (コーポレート・オフィサー))
-------------------	--

(2) 退任予定取締役

現 代表取締役常務 社長補佐、営業推進部、 アカウント営業部、 フードサービス営業部、 コカ・コーラシステム担当	まつもと はじめ 松 本 肇
--	-------------------

2. 監査役の新任・退任 (平成20年3月27日付)

(1) 新任監査役候補

監査役 (非常勤) (社外監査役)	のざか よしき 野 坂 良 樹 (現 大日本印刷株式会社取締役)
----------------------	--

監査役 (非常勤) (社外監査役)	ふるや しげみ 古 谷 滋 海 (現 大日本印刷株式会社役員 (コーポレート・オフィサー))
----------------------	--

監査役 (非常勤) (社外監査役)	なかむら けんすけ 中 村 研 介 (現 大日本印刷株式会社役員 (コーポレート・オフィサー))
----------------------	--

(2) 退任予定監査役

現 監査役 (非常勤) (社外監査役)	くろだ ゆうじろう 黒 田 雄 次 郎
------------------------	------------------------

現 監査役 (非常勤) (社外監査役)	とつか かつお 戸 塚 嚴 男
------------------------	--------------------

現 監査役 (非常勤) (社外監査役)	とがの ゆきお 梅 野 行 男
------------------------	--------------------

3. 昇格予定取締役 (平成20年3月27日付)

専務取締役 営業部門統括	はやし しげお 林 繁 男 (現 常務取締役管理部、営業企画部、リテール事業部、 チェーンストア事業部、IT推進室担当)
-----------------	---

常務取締役 営業企画部、業務推進部、ア ccount営業部、 フードサービス営業部担当	やぶき たけつぐ 矢 吹 健 次 (現 取締役 (社外取締役))
--	--

4. 役員の仕事担当の異動 (平成20年3月27日付)

取締役 技術部、S C M管理部、 品質保証部、 I T推進室担当	ささき やすゆき 佐々木 康 行 (現 取締役技術部、S C M管理部、品質保証部担当)
--	--

5. 子会社社長人事 (平成20年3月31日付)

(1) 新任予定代表取締役

幸楽輸送株式会社 代表取締役社長	せきもと やすお 関 本 康 夫 (当社執行役員と兼務)
北海道ビバレッジサービス株 式会社 代表取締役社長	ししど あきら 宍 戸 章 (現 同社専務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

幸楽輸送株式会社 代表取締役社長	すずき ひであき 鈴 木 英 昭 (非常勤顧問に就任予定)
北海道ビバレッジサービス株 式会社 代表取締役社長	まつもと はじめ 松 本 肇

以 上